事例No.	2134
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	京都府京都市

事例区分	DX

タグ	・教育・子育て ・EBPM ・ICT

事例種類	教育

事例内容・タイトル

デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

154 デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析【京都府京都市】

事業の概要

○　京都市では、京都市教育委員会、NEC(株)、京都大学の3者によって平成30年12月に締結した協定のもと、モデル校における実証を開始し、令和元年度から3年間は、文部科学省による実証事業の採択を受け、取組を進めている。

○　「協働学習支援システム」によるグループ活動の発話内容の可視化や、「グループ編成システム」による協働学習の事前支援など、授業改善や子どもの学習意欲向上を目指し、検証を進めている。



○　上記に加え、市立全小中学校に導入したデジタルドリル、授業支援ソフトのスタディログもあわせて分析することでより多面的に学びを可視化し、教員や児童生徒への成果のフィードバックを目指す。

【参考情報①】 人口：140.1万人
関連URL：　ー

【参考情報②】新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（文部科学省）とは
URL：
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00932.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）
児童生徒の多面的に物事を考える力を培うため、本市では「協働学習（話し合い学習）」を重視しています。学校現場からは「話し合いの途中経過（学びのプロセス）を把握したい」というニーズがあったため、AI等の先進技術を活用し、授業者と児童生徒の発話状況の可視化に取り組んでいます。



（京都市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

協働学習の発話データを中心とした教員の授業改善、児童生徒の学習改善に向けて、文部科学省「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（令和元・２年度）」及び「学びにおける先端技術の効果的な活用に関する実証事業（令和３年度）」を受託し、効果検証に取り組みました。





これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

システム活用を目的とせずに、授業のねらいを明確化し、児童生徒の資質能力向上を意識することが大切です。試行錯誤を重ねながら、学校の特色を生かした活用を進めていただきたいと思います。



★担当：京都市教育委員会 指導部学校指導課★

令和3年度事業費　12,994千円
（うち、文部科学省「学校における先端技術の効果的な活用に関する実証事業」 12,994千円）